



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



アグアスカリエンテス日本人学校
ICTを活用した
サンホセ日本人学校と合同授業



カイロ日本人学校
かるたを使った日本式教育発信



ジャカルタ日本人学校チカラン校
ソーラン節を踊った運動会



チューリッヒ日本人学校
現地校児童とのクリスマス飾りづくり

海外で学ぶ日本の子供たち

「在外教育施設」での学び×グローバル人材&グローバル教師

2023年版



ドーハ日本人学校
W杯で日本代表との交流会



ニュージャージー日本人学校
ペンシルベニア大学を訪れた修学旅行



バンコク日本人学校
リズムダンスコンクール優勝



メルボルン日本人学校
現地教師による英語教育



我が国の国際的諸活動の進展に伴い、
多くの日本人学校がその子供を海外に
帯同しています。
それらの日本人の子供のために、
国内の小学校または中学校における教育に準じた
教育を実施することを目的として海外に設置された
教育施設です。



文部科学大臣の認定*を受けた在外教育施設 (日本人学校、私立在外教育施設)

国内の小学校、中学校又は高等学校における教育と同等の教育を行うことを目的とする全日制の教育施設で、現地の日本人会等が設置した日本人学校と国内の学校法人が母体となって設置した私立在外教育施設があります。
国内の学習指導要領に基づき、国内で使用されている教科書が用いられています。

*文部科学大臣が、日本国内の小学校、中学校、高等学校と同等の教育課程を有する旨を認定する制度です。認定を受けた在外教育施設の教育課程を修了した者には、高等学校や大学への入学資格が認められます。

補習授業校

現地の学校や国際学校 (インターナショナルスクール) 等に通学している日本人の子供に対し、土曜日や放課後などを利用して小学や中学の国語や算数／数学等の授業を行う教育施設です。現地の日本人会等が設置主体となり、国内で使用されている教科書が用いられます。



施策の紹介

教師派遣

(1) 現職教師派遣

文部科学省では、日本人学校・補習授業校の教育の充実を図るため、現職の教師を募集・派遣しています。国内の義務教育諸学校の教師を原則2年間（評価に応じて最大2年間の延長が可能）派遣しています。

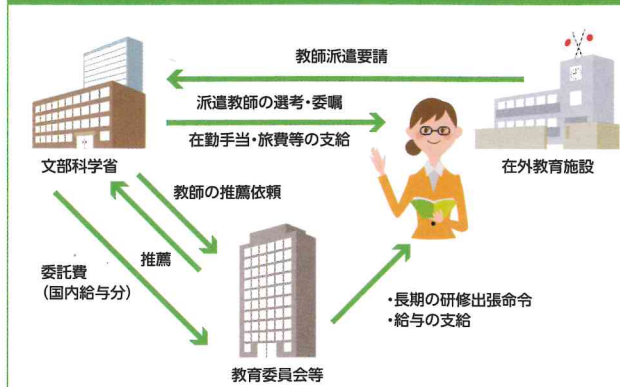
(2) シニア教師派遣

2007年度から在外教育施設の派遣教師経験を持つ退職教師を派遣しています。

(3) プレ教師派遣

2018年度から日本人学校での教育活動を通じて国際性豊かな教師の育成を図るため、将来正規教師を目指す若手教師を派遣しています。

教師派遣の仕組み（公立学校の教師の場合）



環境整備

日本人学校・補習授業校の教育環境の充実を図るため、文部科学省と外務省では、様々な取組を行っています。



(1) 体制支援

■ 教育支援

「選ばれる在外教育施設」づくりに向け、優れた教育プログラムへの重点的な支援により特色ある研究開発による教育の高度化を図るとともに、教育・運営に係る指導・助言を行う「在外教育アドバイザー」を設置するなど、在外教育施設ならではの教育の充実のほか、在外教育施設の教育に精通した教育関係者を補習授業校へ派遣し、補習校特有の課題に対する指導・助言を実施。

▶ 帰国教師ネットワーク構築事業

帰国教師の知識・経験を国内の教育に還元・共有するため、帰国教師間のネットワークを構築する。

▶ 在外教育施設重点支援プラン

「選ばれる在外教育施設づくり」に向けた特色化を推進するため、在外教育施設ならではの教育プログラムや国際交流の促進等、優れた教育プログラムを支援。

▶ 在外教育アドバイザーの設置

在外教育施設の教育や運営について、「在外教育アドバイザー」が在外教育施設からの相談に対し指導・助言を行う。



中国の現地校とのオンライン交流

■ 補習授業校指導資料集の作成

補習授業校で教える教師のため、学習指導要領改訂に伴い小学校国語や算数、中学校国語や数学の教科書の内容を踏まえた指導計画や指導案等の資料集を作成。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/003.htm#a22

■ 校舎借料支援（外務省）

対象校の校舎借用等の経費の一部を支援。

■ 校舎耐震化老朽化整備（外務省）

対象校の工事費等経費の一部を支援。

■ 現地採用の教師・講師に対する給与支援（外務省）

対象校の現地採用教師・講師の基本給与の一部を支援。

■ ガードマン雇用経費等に対する支援（外務省）

対象校の警備謝金や警備機器維持管理経費の一部を支援。



(2) 児童生徒支援

■ 教材整備

公益財団法人海外子女教育振興財団が行う日本人学校・私立在外教育施設への教材整備（2020年度から図書を充実）、補習授業校への教材整備に対して、文部科学省が経費を援助。

■ 教科書

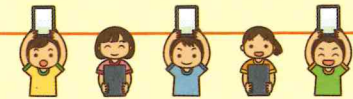
海外で生活する義務教育段階の子供を対象に、原則として、国内で最も多く採択されている教科書を無償で配布。

■ 高校修学支援

日本国内の高等学校等の生徒に対して授業料を支援する「高等学校等就学支援金」と同等の支援を在外教育施設の高等部に在籍する日本人高校生にも実施。

■ スクールカウンセラーの派遣

いじめ・不登校等の専門的な教育相談を要する児童生徒等が在籍する在外教育施設に、国内の専門家から教師や児童生徒に対するカウンセリング等を実施する。



■ 感染症対策支援事業（令和4年度補正予算）

新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により在外教育施設（日本人学校（高等部を含む）、私立在外教育施設（高等部を含む）、補習授業校）に生じた様々な課題に対応し、児童生徒の学びの保障を図り、非常時でも途切れない教育体制を強化するために、公益財団法人海外子女教育振興財団が行う、在外教育施設による感染症対策の取組に対する支援に係る費用を補助。



ハノイ日本人学校 タブレットを活用した授業

トビタテ！ 教師プロジェクト

教師プロジェクト

－在外教育施設を活用した戦略的なグローバル教師の育成－



文部科学省



派遣前

〔現状・課題〕

- ・教育委員会からの推薦数減（教育委員会としての推薦メリットが少ない）
- ・平成19年度から退職教師を派遣する「シニア枠」を創設（令和4年度は372名／1,327名）
- ・平成29年度応募から「姉妹都市交流枠」を創設

戦略的な人材確保・人事配置

- 小学校教師の英語力強化を目的とした優先配置（補習校と日本人学校への若手教師併任派遣）
- 外国人児童生徒等の増への対応強化を目的とした優先配置（ポルトガル、中国、フィリピン等）
- オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして交流を図っている国や地域への優先配置
- 特色ある在外教育施設への配置を自治体等が希望できる公募制度の創設
- 国内講師や現地学校採用教師などの教師予備軍を派遣する「プレ枠」の創設
- 教育実習先として日本人学校への受入れを可能とする制度の創設



派遣中

〔現状・課題〕

- ・平成29年度から特色あるプログラムを開発する「高度グローバル人材育成拠点事業」開始
- ・令和4年度から在外教育施設における教育の内容及び方法の充実強化を講ずるため「在外教育施設重点支援プラン」を開始

戦略的なグローバル教育活動

- 「高度グローバル人材育成拠点事業」※の積極的発信
- ※ 「高度グローバル人材育成拠点事業」（2017～）～令和4年度取組～【海外子女教育振興財団委託】
 - ・グローバル人材の基礎的資質形成プログラム開発（香港日）
 - ・日本人学校日本語指導プログラムの開発（台北日）
 - ・補習校日本語能力向上プログラム開発（ダラス補）
 - ・日本文化発信拠点プログラム開発（西大和、アスンシオン）
 - ・特別支援教育遠隔指導プログラム開発（2018～）（特別支援教育総合研究所）
 - ・ICTを活用した遠隔での教育の質向上プログラム（2019～）
- 在外教育施設重点支援プラン（2022～）
 - ・「教育改革プログラム」の特色ある研究開発
 - ・「教育DX推進プログラム」の特色ある研究開発
 - ・「グローバル連携拠点形成プログラム」の特色ある研究開発

派遣後

〔現状・課題〕

- ・帰国教師を面接選考試験官や研修講師、巡回指導員等として活用
- ・都道府県毎に企画される帰国教師報告会や国際理解教育研修などの講師として活躍
- ・帰国後の人事配置や評価への活用不十分

戦略的な帰国教師の活用促進

- 帰国教師を積極的に活用するためのネットワーク構築
- 文部科学大臣優秀教職員表彰において、在外教育施設での派遣経験を考慮して選考
- グローバル教師やキャリアパスに焦点を当てた「トビタテ！グローバル教師フォーラム」を開催（2018/8/20）
- 派遣教師の経験を国内で活用するための課題について考える「第2回トビタテ！グローバル教師フォーラム」を開催（2019/8/5）
- 帰国教師の能力や知識、経験を国内の学校において還元・共有できるグローバル教師ポータルサイトを開設。
- 帰国教師による「今後の日本の教育とグローバル教師の役割」についてオンラインディスカッション



在外教育施設における教育の振興に関する法律 概要

2022年6月、「在外教育施設における教育の振興に関する法律」が議員立法として成立されました。これまで、在外教育施設に対する支援は政策として実施してきておりましたが、教育の振興について、法的な位置づけができたことになります。基本的施策として7つの項目が規定されています。

基本理念

在外教育施設における教育の振興は、次の事項を基本理念として行わなければならないこと。

- 1 在留邦人の子の教育を受ける機会の確保に万全を期すること。
- 2 在外教育施設における教育環境と国内の学校における教育環境が同等の水準となることが確保されることを旨とすること。
- 3 在留邦人の子の異なる文化を尊重する態度の涵養と我が国に対する諸外国の理解の増進を図られるようにすること。

国の責務等

国の責務・連携の強化・財政上の措置等

基本方針

- 1 文部科学大臣・外務大臣は、在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針を定めなければならないこと。
- 2 基本方針においては、次の事項を定めるものとすること。
 - ① 在外教育施設における教育の振興の基本的な方向に関する事項
 - ② 在外教育施設における教育の振興の内容に関する事項
 - ③ ①・②のほか、在外教育施設における教育の振興に関する重要事項
- 3 検討（おおむね5年ごと）・公表

基本的施策

- 1 教職員の確保
- 2 教職員に対する研修の充実等
- 3 教育の内容及び方法の充実強化
- 4 適正かつ健全な運営の確保
- 5 安全対策等
- 6 在外教育施設を拠点とする国際的な交流の促進等
- 7 調査研究の推進等

（検討）

- ① 海外から帰国した児童生徒であって日本語に通じないものに対する支援の一層の充実
- ② 在留邦人の子のために海外に設置された教育施設における小学校就学前子どもに対する教育の実態調査・当該教育施設における小学校就学前子どもに対する教育の内容

在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（概要）

※在外教育施設における教育の振興に関する法律に基づき、文部科学大臣・外務大臣が策定

在外教育施設における教育の振興の基本的な方向

- 1 在留邦人の子の学びの保障
- 2 国内同等の学びの環境整備
- 3 在外教育施設ならではの教育の充実

在外教育施設における教育の振興の内容に関する事項

1 在外教育施設の教職員の確保

- ・日本人学校における義務標準法に準じた教員配置の計画の実現
- ・給与相当額を派遣元へ支給する委託費の計画的な支給率の改善
- ・英語力強化優先推薦枠等の「優先推薦枠」の拡充と周知の強化
- ・在外教育施設で働く意欲や経験者の活用事例等の広報・周知
- ・在外教育施設における多様な人材の活用促進 等

2 在外教育施設の教職員に対する研修の充実等

- ・派遣教師や現地採用教師の事前研修・オンライン研修の充実
- ・教員養成大学・教職大学院等と在外教育施設との連携促進
- ・所属元と派遣教師による明確な派遣目標の設定促進等
- ・在外教育施設における教育経験の国内学校への還元促進
- ・学校や教育委員会等に対する派遣教師の戦略的配置の促進 等

3 在外教育施設における教育の内容及び方法の充実強化

- ・在外教育施設同士をつなぐオンラインによるネットワーク構築の推進
- ・日本人学校におけるGIGAスクール構想の実現
- ・国内における検討状況も踏まえたデジタル教科書の活用促進
- ・「選ばれる在外教育施設」づくりに向けた、先進的な特色ある研究開発の支援
- ・在外教育施設ならではの特色ある教育を推進するための柔軟な教育課程編制
- ・宗教や文化の異なる児童生徒の適切な対応
- ・幼児教育、高等教育、特別支援教育の支援方策の検討
- ・多様な主体との連携推進を通じた、いじめ、不登校、虐待への対応の充実等

4 在外教育施設の適正かつ健全な運営の確保

- ・日本人学校における中長期的な教育・運営に関する目標・計画（3～5年）の策定・公表の促進
- ・「在外教育アドバイザー」の委嘱による教育・運営に関する指導・支援体制強化
- ・校舎借料の一部、現地採用教師・講師の給与の一部支援 等

5 在外教育施設の安全対策等

- ・在外公館から在外教育施設関係者を含む在留邦人への安全情報の提供
- ・警備員雇用・警備機器維持管理経費の一部支援
- ・外部専門業者による施設の安全対策評価

6 在外教育施設を拠点とする国際的な交流の促進等

- ・海外の学校との交流等を通じて日本型教育や日本文化を積極的に発信
- ・国内のリリースの活用による外国籍・国際結婚家庭などの日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実

7 調査研究の実施等

- ・「選ばれる在外教育施設」づくりに向けた先進的な特色ある研究開発の支援

8 その他

- ・帰国後に日本語能力に課題を抱える児童生徒に対して日本語指導を充実させるための取組の一層の充実

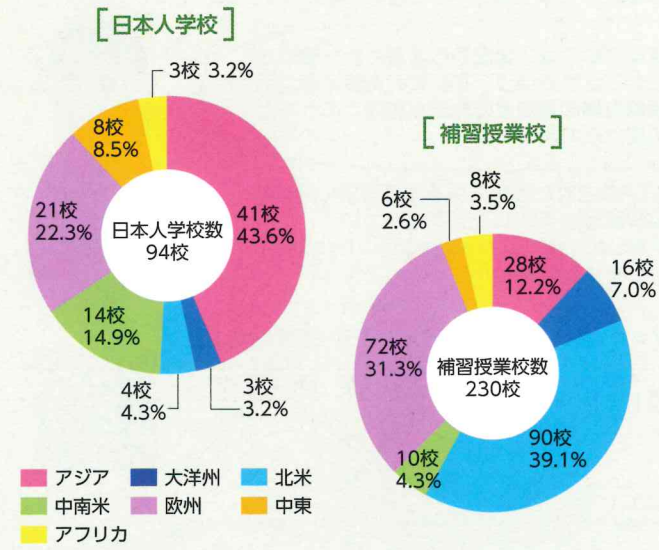
その他在外教育施設における教育の振興に関する重要事項

- ・文部科学省と外務省の連携強化、関係機関等との連携・協働の推進
- ・基本方針の見直し（おおむね5年ごとに検討）

参考データ集

データ1

〔地域別学校数〕



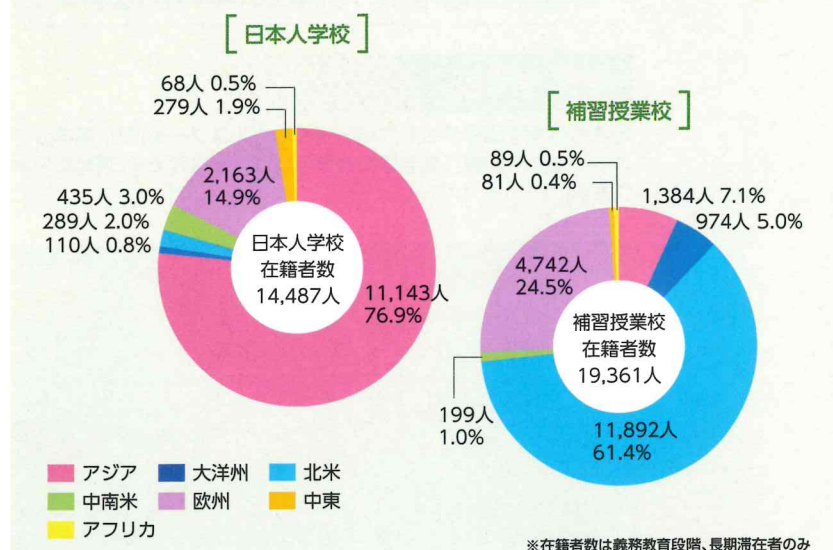
データ2

〔日本人学校・補習授業校の在籍者数の推移〕



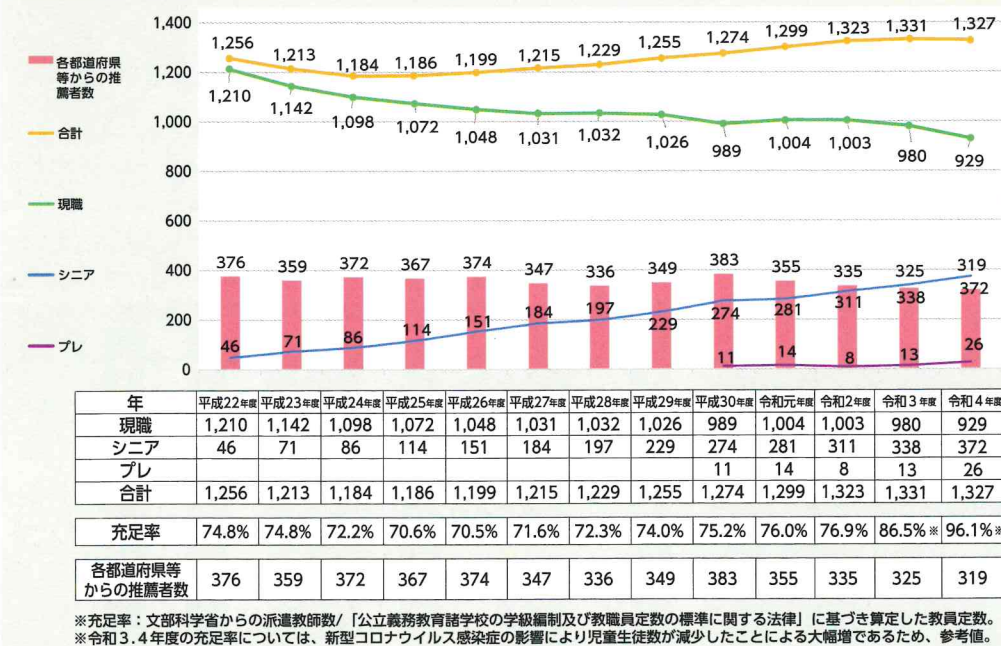
データ3

〔日本人学校・補習授業校の地域別在籍者数〕



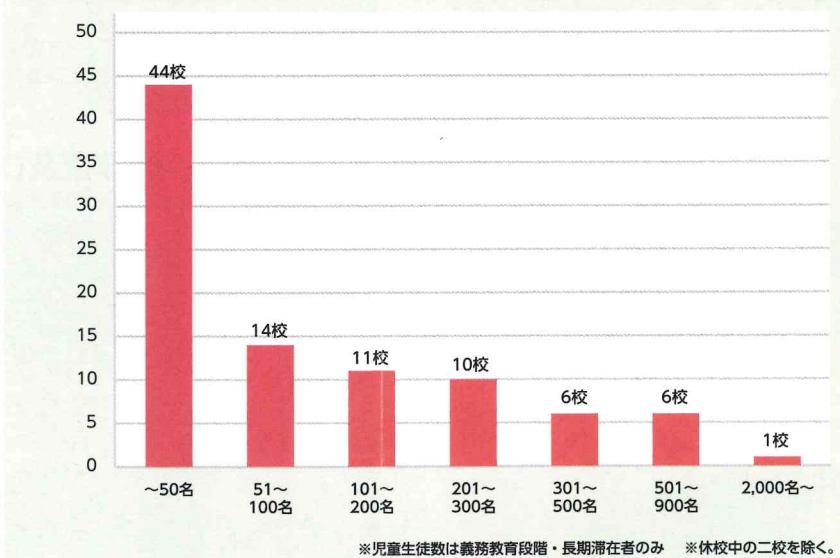
データ4

〔日本人学校・補習授業校への派遣教師数の推移〕



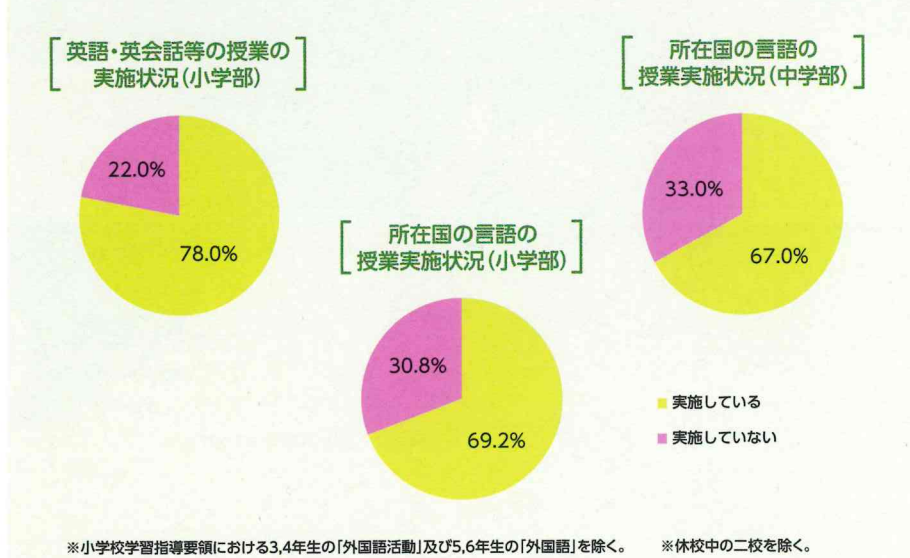
データ5

〔日本人学校(児童生徒数規模別)分布〕



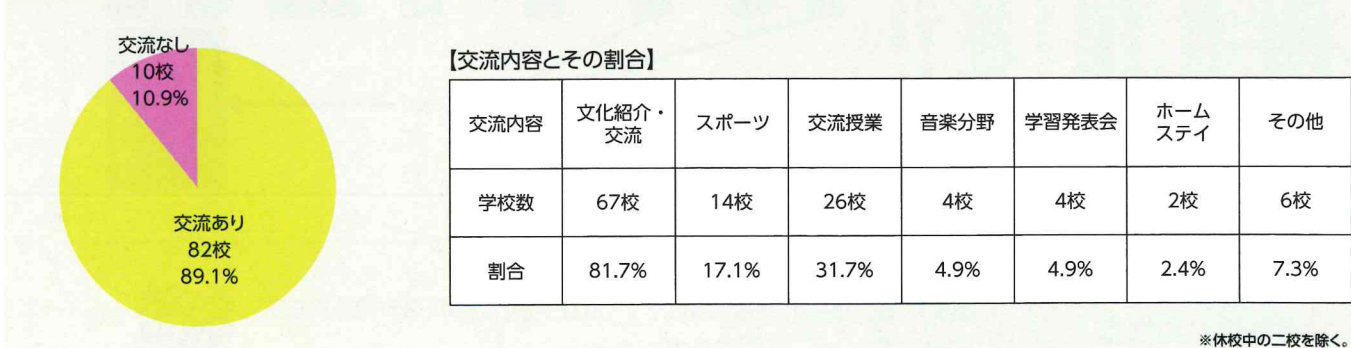
データ6

〔日本人学校における外国語教育の実施状況〕



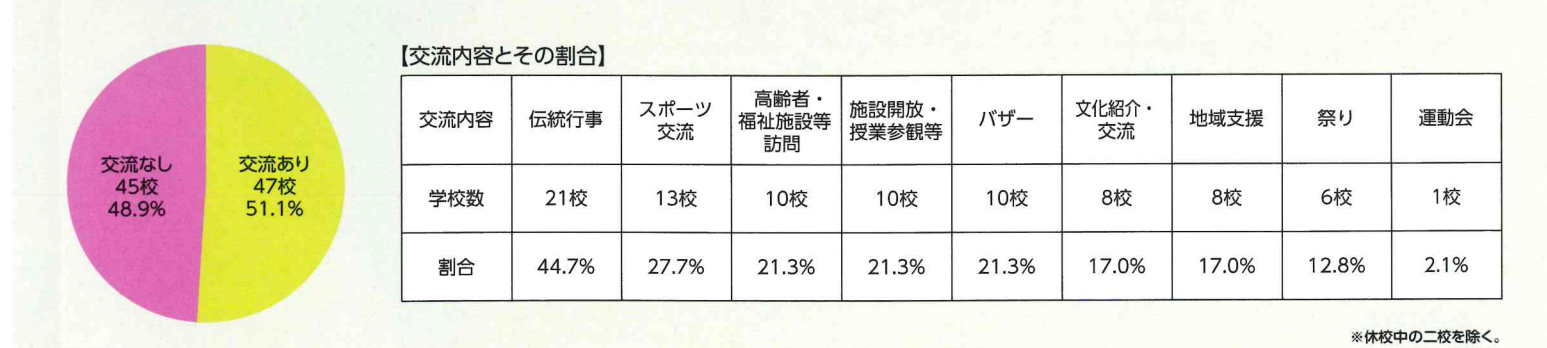
データ7

〔日本人学校における現地校等との交流活動〕



データ8

〔日本人学校における現地社会等との交流活動〕



日本人学校等で働きたい人を募集しています！

日本人学校等で子供の学びに向き合った経験は教師の資質・能力向上に繋がります！

多文化・多言語環境における指導能力が、派遣経験により、大きく向上する結果が示されました。どの年齢層でも効果が示されましたが、効果量が最も大きいのは30代でした。（今後より多くの地域において多文化・多言語環境における指導能力を持つ教師が求められていくところ、在外教育施設への派遣がその一助となると考えられます。）

カリキュラム・マネジメント能力が、派遣経験により向上する結果が示されました。特に、30代の派遣効果が最も大きく示されました。

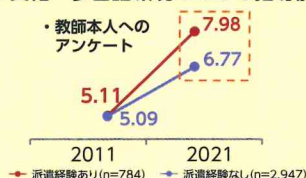
ヒアリング調査においては、全国から派遣された教師と机を並べることができるという、在外教育施設的环境下において、他都道府県の教師との交流が有効であったという意見が多く寄せられました。

学校の管理・運営能力が、派遣経験により、特に50代において向上する結果が示されました。

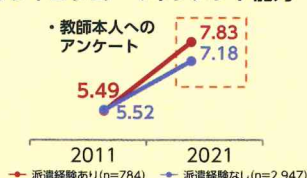
「在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果に関する調査・分析」の詳細は以下URLを御覧ください！
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_ebpm.html



多文化・多言語環境における指導能力



カリキュラム・マネジメント能力



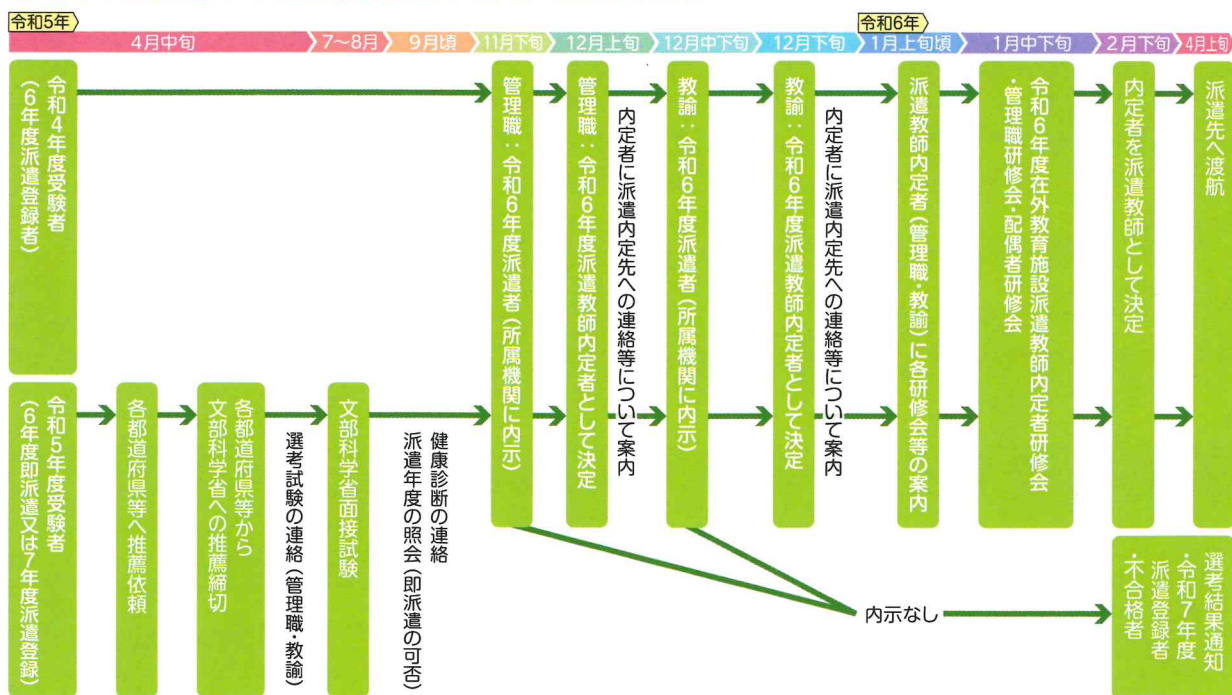
学校の管理・運営能力



派遣教師本人や教育委員会の声

- とことん児童生徒と向き合うことができ、一人一人の理解度や個性に合わせた授業を工夫するとともに相互理解・信頼関係を深めることができた。
- 今まで見たことも経験したこともないようなことが子供たちの興味関心・疑問を惹起し、それを原動力とした主体的な課題解決の取組、PBLの実践ができる。
- 他府県の教師から今までとは違った考え方や教材研究・教材開発の仕方といった刺激をもらい価値観が大きく変わった。
- 在外教育施設では若手教師であっても責任ある役割を任せられるので教師としてのスキルアップにつながった。
- 現地の学校と交流することで、そこの教育の良さや日本の教育の良さがよくわかり、教師としての教育観を見直すとともに指導方法を向上させることができた。
- 在外教育施設での派遣経験のある教師は、外国生活の大変さや様々な考え方を持った人がいることをよく理解しているので、日本の学校生活になじめない外国人児童生徒や海外から帰国した子供たちに対する理解が深い。また、語学力向上も期待される。

令和6年度及び7年度派遣教師の選考・研修日程等



なお、本日程は現時点での予定であり、諸般の事情により変更することがありますので、あらかじめ御了承願います。

お問い合わせ先

- 文部科学省総合教育政策局国際教育課
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL 03-5253-4111 (内線3562)
- 在外教育施設に関するホームページ「クラリネット」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

